

労務ROAD

社長が入れる労災保険のことなら

『葛城経営研究会』

詳しくは、06-6264-6543 まで！

河本社労士事務所

(編集担当:伊藤)

〒541-0056 大阪市中央区久太郎町 1-9-26 船場 IS ビル 5F Tel:06-6264-6264 Fax:06-6264-6265

企業における喫煙に関する意識調査

帝国データバンクによる企業における喫煙などに関する見解について調査結果を下記に記載致します。



1. 職場の全面禁煙は 22.1%、半数超が完全分煙を実施

自社の本社事業所または主要事業所内の喫煙状況を尋ねたところ、適切な換気がされている喫煙場所がある、または屋外に喫煙場所を設けている「**完全分煙**」が **56.2%** で最も高い割合となった。社内における喫煙を不可とする「**全面禁煙**」は 22.1% で企業の 5 社に 1 社だった。以下、屋内に適切な換気がされていない喫煙場所がある「**不完全分煙**」(10.0%)、「**特に喫煙制限は設けていない**」(7.3%)、決められた時間に指定場所での喫煙が可能な「**時間制分煙**」(3.4%)が続いた。

2. 喫煙制限実施、職場内の環境改善に好影響の一方、喫煙者からの不満増加も

本社事業所もしくは主要事業所において何らかの喫煙制限を設けている企業 9,368 社に対して、喫煙に関する対応策を実施することによりどのような影響が表れたか尋ねたところ、「**職場内がきれいになった**」が **61.2%** となり、突出して高かった(複数回答、以下同)。次いで、「**安全面が向上した(火事のリスク低減など)**」(34.3%)が 3 社に 1 社にのぼった。さらに、「**喫煙者而非喫煙者の公平性が向上した(業務中のたばこ休憩など)**」(22.7%)や「**業務の改善・効率化につながった**」(11.5%)、「**喫煙者からの不満が増えた(集中できないなど)**」(6.8%)が続いた。

3. 法令等による全面禁煙実施、業績に影響なしと考える企業が約 7 割

今後、法律や条例などにより公共施設 1 の全面禁煙が実施された場合、自社の業績にどのような影響があると予想されるか尋ねたところ、「**影響はない**」が **69.3%** と最も高かった。企業の約 7 割は、法令等による全面禁煙実施で、自社業績に影響を与えないと考えていることが明らかとなった。また、「**プラスの影響がある**」(8.0%)や「**マイナスの影響がある**」(7.9%)はいずれも 1 割弱だった。「**プラスの影響がある**」企業を業種別にみると、「**教育サービス**」が 22.7% となり最も高く、以下、「**繊維・繊維製品・服飾品製造**」「**電気・ガス・水道・熱供給**」「**人材派遣・紹介**」「**メンテナンス・警備・検査**」が続いた。企業からは、「**クリーニングや消臭対策などのランニングコストが軽減する**」(寝具製造、京都府)や「**喫煙ルームを他の目的で使用できる**」(労働者派遣、岐阜県)といった意見が聞かれた。

本調査では、本社事業所や主要事業所において、企業の 5 社に 1 社がすでに「**全面禁煙**」を実施していることが判明しました。また、企業の 56.2% が「**完全分煙**」を実施しているなど、企業の 9 割超で何らかの喫煙制限を行っていました。さらに、喫煙制限の実施による影響では、「**職場内がきれいになった**」ことを挙げる企業が多いほか、火事のリスク低減など「**安全面の向上**」や、業務中のたばこ休憩などに関して「**喫煙者而非喫煙者の公平性向上**」が指摘されました。また、法律や条例などにより職場や店舗などを含む公共施設の全面禁煙が実施された場合、自社の業績に「**影響はない**」とする企業が約 7 割となりました。しかし、飲食店では半数近くの企業が全面禁煙による業績悪化を懸念しています。他方、海外の導入事例では全面禁煙による業績への影響は確認できないという見方もあるほか、企業からも「**ファストフードでは家族連れが多く、完全禁煙を望む意見が多い**」(一般飲食店、北海道)といった意見もみられるなど、喫煙に関してさまざまな議論が展開されています。

※調査期間は 2017 年 9 月 15 日～30 日、調査対象は全国 2 万 3,341 社で、有効回答企業数は 1 万 212 社(回答率 43.8%)。

【帝国データバンクより】